

主な内容

*12月定例会

本会議の質問	2・3面
主な審議の結果	3面
常任委員会委員長報告要旨	4面

*委員会活動

新型コロナウイルス感染症対策調査	
特別委員会の動き	3面
常任委員会の動き	4面

*お知らせ

第5回高校生フォトコンテスト	
入賞作品が決定!	1面
2月定例会開催予定	3面

こうち 県議会 だより

第88号

令和3年2月21日発行



こうち県議会
だよりは、定例
会(2月・6月・
9月・12月)に
合わせて年4回
発行

編集・発行

高知県議会

〒780-8570 高知市丸ノ内1-2-20

TEL 088-823-9536 / FAX 088-872-8411

E-mail 210101@ken.pref.kochi.lg.jp

<https://gikai.pref.kochi.lg.jp/>

第5回高校生フォトコンテスト入賞作品が決定!



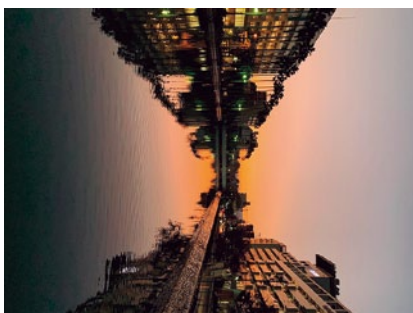
議長賞「コロナ退散!」
土佐塾高校1年 池 愛莉さん



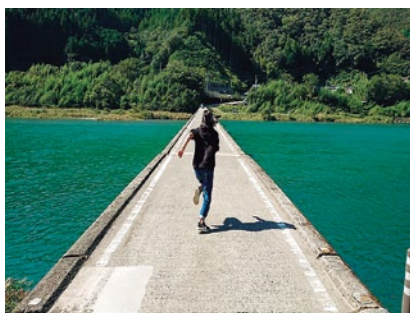
副議長賞「梶原の源」
梶原高校3年 田村 秋桜さん



佳作「八十八分の一」
高岡高校2年 宮本 史隆さん



佳作「帰り道」
高知商業高校2年 畠中 亜弥さん



佳作「青春」
高知高校1年 坂本 風さん

高知県議会では、若い世代の皆さんに政治や議会への関心を深めていただくため、県内の高校生等を対象としてフォトコンテストを実施しています。第5回となる今年度は、13校53名の高校生から97点のご応募をいただき、誠にありがとうございました。

今回ご応募いただきました全作品は、2月定例会の閉会日(3月22日(月) 予定)まで議事堂玄関ホールに展示しておりますので、ぜひお気軽にお立ち寄りください(平日の午前8時30分から午後5時15分まで)。



1月27日(水)正副議長から入賞者に
表彰状を授与させていただきました

12月定例会の概要

会期 12月10日～24日 (15日間)

●開会日(12月10日)

■賀詞の奉呈

立皇嗣(りつこうし)の礼にあたり、天皇陛下及び皇嗣殿下に慶賀の意を表するため、賀詞を奉呈することを決定しました。

■知事提案説明 「いきいきと仕事ができる高知」、「いきいきと生活ができる高知」、「安全、安心な高知」の実現に向けて、

濱田知事は初めに、県政運営の基本姿勢について、「昨年12月に私が知事に就任させていただいてから、今月7日ではや1年を迎えた。振り返ると、特に本年2月以降、新型コロナウイルス感染症への対応に全力を傾けた1年であったと感じている。この感染症の影響により、本県における5つの基本政策と3つの横断的な政策は、必ずしも当初の予定どおりに取組が進んでいない面がみられる。そうした中でも様々な工夫を重ね、各政策のさらなる発展に向けた仕込みに努めてきたところであり、一定準備が整いつつあるものと考えている」と述べました。

次に、新型コロナウイルス感染症への対応について、「本県においても感染が急速に拡大しており、最大確保病床の占有率も50パーセントに達した。こうした状況を踏まえて、対応のステージを上から2番目の「特別警戒」に引き上げた。県として、これ以上の感染拡大を何とかして防ぐという強い決意の下、保健所による積極的疫学調査をはじめとする様々な対策を行うとともに、より一層の緊張感を持って検査体制の強化と医療提供体制の確保に取り組む」と述べました。次に、補正予算について、「新型コロナウイルス感染症への対応を図るとともに、5つの基本政策などを着実に推進するため、総額10億1千万円余りの歳入歳出予算の補正並びに総額46億3千万円余りの債務負担行為の追加を含む一般会計補正予算案を提出した」と述べ、続いて経済の活性化などの県の主要な施策を説明し、最後に今回提案した議案20件について説明しました。

■決算特別委員会審査報告

決算特別委員会の森田英二委員長が、令和元年度会計決算の審査結果を報告し、採決の結果、未処分利益剰余金の処分に関する議案2件を可決し、決算議案23件を認定しました。

●一般質問(12月15日～17日)

8名の議員が、新型コロナウイルス感染症の急拡大への対策、デジタル化の推進などについて質問しました。

●補正予算の追加提出(12月21日)

濱田知事は、「新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、県からの営業時間短縮要請にご協力をいただいた飲食店などに対する協力金の支給に要する経費として、総額21億7千9百万円余りの一般会計補正予算案を追加するものである」と説明しました。

●常任委員会審査(12月18日～22日)

審査の結果、付託された議案21件を可決し、請願4件を不採択としました。

●閉会日(12月24日)

知事提出議案21件を原案どおり可決し、請願4件を不採択としました。また、追加提出された人事議案2件に同意しました。議員から提出された意見書議案10件のうち8件を可決し、2件を否決しました。



12月定例会本会議の質問

質問者(質問順)	
十二月十五日	加藤 漠
十二月十六日	大野 辰哉
十二月十六日	吉良 富彦
十二月十七日	下村 勝幸
十二月十七日	塚地 佐智
十二月十七日	今城 誠司
十二月二十日	追加議案質疑
十二月二十日	加藤 漠
十二月二十日	米田 稔
十二月二十日	西内 隆純
十二月二十日	弘田 兼一



加藤 漠
(自由民主党)

感染症の急拡大を どう乗り越えるのか

問 新型コロナウイルス感染症への対応と同時に、それ以外の患者にも支障のない医療提供体制の確保が求められるが、見解を聞く。

答 知事 その他の疾患の医療に支障を来さないよう、新型コロナウイルス感染症の患者には、感染症指定医療機関と複数の入院協力医療機関で対応している。一方、感染症患者の入院対応を行わない医療機関を患者増大時も救急対応等の拠点として位置づける等、役割分担を図っている。入院後病状が安定したら宿泊療養施設に移っていた。さらに感染が

地球温暖化対策への 積極的な取組

問 CO₂の増加による気候や生態系への大きな影響が懸念される。2050年カーボンニュートラルを目指すことを宣言し、地球温暖化対策に積極的に取り組む姿勢を示すべきではないか。

答 知事 本県の2017年度における実質的な排出量は約703万二酸化炭素トンだ。容易でないが、高知県として2050年のカーボンニュートラルを目指して取り組むことを宣言したい。
豊富な森林資源を生かした森林吸収源対策と都市の木造化の推進及び、省エネルギー化の促進による産業振興と脱炭素化の両立の2つの方向性を柱として、今後具体的な取組の検討を進める。

拡大した場合、自宅療養も検討する。



大野 辰哉
(県民の会)

新型コロナウイルスから 県民生活を守る決意

問 急速な感染拡大の中、県民生活を守り抜く決意と感染拡大防止に関する具体的な対策について聞く。

答 知事 これまで、感染予防・感染拡大防止策、情報発信・相談体制の整備、経済対策の3つを対策の柱としてきた。11月末以降の感染の急拡大により、県民生活への制約はかけたくない思いだが、飲食店などへの時間短縮営業の協力要請と協力を支払うこととした。今後も感染状況・経済状況を見極め、取り得る対策を総動員し、県民の健康、生活を守ることを第一義に、難局に立ち向かっていく。

厳しい雇用環境にある 方々や零細事業者への支援

問 新型コロナウイルスの影響によって、厳しい雇用環境にある非正規労働者などへの支援及び小規模商店など零細事業者への支援について聞く。

答 知事 事業の継続と雇用の維持に向け県独自の實質無利子の融資や給付金を創設、雇用調整助成金等国の支援制度についても広く周知し、その活用を呼びかけてきた。これまでにもウイズコロナの経営環境等への対応の支援を行ってきたが、今後まず、営業時間短縮の協力金の迅速な給付に努め、経済状況や事業者のニーズを把握しながら、新たな経営環境への適応に向けた事業承継も含めた必要な対策の強化を図る。



吉良 富彦
(日本共産党)

中小事業者、中小企業 への支援策強化

問 時短要請協力金について、政府から地方創生臨時交付金で対応するとの方針が出た。額は県が決めると思うが、地域の状況や年末年始を考えると、最大4万円にしてもおかしくないのではないか。

答 知事 内閣府から示されていた目安が1日2万円であったが、昨日になり1日4万円という数字が出た。報道等で知ったばかりであり、情報収集や国との相談を始めたところ。活用できるものは活用し皆さんに届けたいという思いを持ちながら調整を急ぐ。

仁井田米の 偽装販売問題への認識

問 本県の産地ブランドを大きく傷つける事態を招いたJA高知県の体質をどのように考えるか。県としてどう感じ、二度と起こさないためどのような手だてを講じていくのか聞く。

答 知事 今回の偽装販売は、生産者・消費者の信頼を裏切る行為であり、あってはならないことだ。JA高知県は要因の一つとして、内部統制あるいはコンプライアンスが徹底されていなかったことを挙げており、県として大変残念な思いだ。
二度と起こさないため、食品表示に関する研修機会の拡充を図るとともに、研修に参加できない方も随時受講できる体制を整備し、さらに量販店などでの食品表示のモニタリング調査を強化するなど、監視体制も強化していく。



下村 勝幸
(自由民主党)

接触確認アプリ「COCOA」 インストールの 知事からの呼びかけ

問 厚生労働省が推奨する「COCOA」のインストール率は非常に低い。アプリは保健所や医療現場の負担を減らすための有効な手段だ。知事から呼びかけを行ってはどうか。

答 知事 「COCOA」は、感染者と濃厚接触した可能性を通知し、速やかに保健所のサポートや検査につなげる効果的なアプリだと認識しており、県としてホームページやテレビ、ラジオを通じてアプリの周知を図っている。

私自身も機会を捉え、県民の皆様にも直接呼びかけを行い利用率の向上を図る。



受験生に対する 心理的・物理的ケア

問 今一番不安を抱えているのが入試を控えた家族だ。家族や受験生が感染した場合の心理的・物理的ケアやサポートが重要と考えるが対処について聞く。

答 教育長 大学入試は、感染症対策が示されており、文部科学省からの通知などを各高校に周知し、生徒を支援している。高校入試は感染拡大に備え、3学期の学習内容を出題範囲から除外、受験会場の人数を2分の1程度とするなど、リスク

軽減対策を実施する。さらに状況が悪化した場合の受検生の市町村間移動を抑えるための検討も進めており、1月末までには実施方法を示し、不安なく入試に臨めるよう取り組んでいく。



塚地 佐智
(日本共産党)

「パートナーシップ制度」 をどう受け止めるか

問 高知市はにじいろのまちを宣言し、同性カップルに家族としての地位を証明するパートナーシップ制度を始める。この制度について、どう受け止めているのか所見を聞く。

答 知事 高知市の取組は、性的な指向や性自認に基づく差別などをなくすことが求められている昨今の社会情勢を踏まえたものと受け止めている。県としても、性の多様性の尊重が大事な時代になっていると考え、市町村の制度によりパートナーと認められた方々には、その市町村の行政サービスの取り扱いに合わせる方向で対応を検討していきたい。



にじいろのまち シンボルマーク

県道6号線の 道路拡幅の妥当性

問 一民間事業者の石灰石採掘事業のために、莫大な県費を投入する県道高知伊

予三島線の改良が妥当かとの声もある。事業者の言う道路拡幅の見通しをどう考えているか、また拡幅の費用はどれだけかかるか聞く。

答 土木部長 当該県道に関して、事業者の属する業界団体から2車線改良等の要望の他、地域住民等からトンネル整備や2車線改良さらには早期改良のために15車線整備の要望など様々頂いており、どのように事業を進めていくか検討していく。2車線改良する場合、概算で130億円程度になると思われるが、期間も含めどのように整備するかは今後考えていく。



今城 誠司
(自由民主党)

離島で新型コロナウイルス 感染者が発生した場合の対応は

問 高齢化比率が高く、医療基盤、体制が脆弱な離島での感染症対応は、移動手段も含め厳しい条件があり島全体のクラスターに発展する。離島で感染が疑われる方や濃厚接触者、陽性と判断された方が発生した場合の搬送体制や対応について聞く。

答 健康政策部長 県内の離島には新型コロナウイルスの検査ができる医療機関がなく、原則、島外で診察、検査を受け、検査判明まで待機、陽性の場合、は速やかに入院していただく。島内の濃厚接触者が多数となる場合は、今年4月の島内での検体採取対応も踏まえて柔軟に対応していく。島内で感染者が判明した場合は、チャーター船を借り上げるなど安全な搬送体制を整えていく。

複雑化、高度化する
サイバー犯罪への取組

問 悪質かつ巧妙化するサイバー犯罪が県下でも数多く発生している。サイバー犯罪にどう取り組むのか聞く。

答 **警察本部長** 各部門で連携し、全国警察と情報共有を図って捜査を推進している。昨年はネットワークを利用した詐欺など36件、24名を検挙した。捜査力向上に向けた対処能力検定の実施や、捜査員を大手IT企業や先進県の警察に派遣して技術の修得を図る一方、県民が被害に遭わないよう広報啓発にも取り組んでいる。



西内 隆純
(自由民主党)

教員の進学指導力向上
のための取組強化

問 教員の進学指導力の向上を図るため、進学塾への派遣や研修会を通じ、さらなる取組の強化を図ってはどうか所見を聞く。

答 **教育長** 県内の管理職等を集めて進学組織体制を検討する会議を2月に予定している。今後は大学受験に実績のある県外先進校からノウハウを学び学校が組織として大学進学に取り組む体制を充実していく。加えて新しい入試問題の傾向を研究するため進学塾へ教員を派遣するなど県全体の大学進学実績を向上させていく。

糖尿病発症予防の取組

問 糖尿病対策窓口を設置し、定期健診の結果、ヘモグ

ロビンA1cの値が糖尿病予備軍のゾーンにある場合など、その患者を健診機関が対策窓口につなぐ仕組みを構築してはどうか、所見を聞く。

答 **健康政策部長** 糖尿病予備軍は年々増加傾向にある。予備軍の方には県作成のパンフレットを用いて家庭訪問や面談での保健指導が行われているが、健診機関では十分な説明時間がとれていない。窓口の設置も有効な方法だが、より利便性を高めるため専門医療機関等の協力を頂き、身近な生活の場で相談できる機関のリストを作成し、健診機関からそこにつなげる取組を行いたい。



弘田 兼一
(自由民主党)

農業基盤整備の
制度周知と意欲の醸成

問 圃場整備されていないところでは就農しない。農業振興や人口増のために圃場整備など農業基盤の整備を進める必要がある。制度の周知や、市町村農家の意欲の醸成をどう進めるのか。

答 **農業振興部長** 圃場整備を進めるには、圃場整備の効果や地元負担を軽減できる有利な制度の周知などの啓発を行い、意欲の醸成を図る必要がある。今年度から、整備の必要性や効果が分かりやすいPR資料を作成し、農業振興センターが積極的に出向き、市町村やJA、集落営農法人連絡会などへの啓発活動を強化している。

大型定置網漁業に
おける収入安定策

問 市場の仕組みも大切だが、加えてネット販売を活用して消費者に直接販売する仕組みの構築や、漁獲共済への加入促進による収入安定を図る必要があると考えるが所見を聞く。

答 **水産振興部長** 漁業者の経営上のリスク分散のため、複数の販売チャネルを有することが重要。ネット販売は重要な販売方法の一つだ。本年度から、水産物の加工販売事業者を訪問、支援制度などを紹介しネット販売への参入を働きかけている。

漁獲共済は、魚価の下落など漁獲金額が減少した場合に損失を補填する収入安定の重要な制度だ。漁業共済組合と連携して個別の経営体を訪問し、加入メリットを丁寧に説明していく。



加藤 漢
(自由民主党)

追加議案に対する質疑

県経済を回復軌道に
乗せるためのよう
な対策を講じるのか

問 感染症の影響で経営が悪化している事業者への支援とともに県産品の消費拡大、観光需要の喚起など支援策の強化が必要だ。第3波を早く沈静化させ、県経済を回復軌道に乗せるための今後の対策を聞く。

知事

営業時間の短縮等の措置は、感染拡大防止に比重を置いた苦渋の決断だ。感染拡大の沈静化の折には、経済回復に向けた取組を強化しなければならぬ。その際はオンライン商談の仕組みや、新たな商品開発、設備投資への支援、デジタル化による生産性向上などの一連の対策が回復の後押しになる。

一方、第3波が長引くと、本県経済が大きく落ち込む。県経済の状況把握に努め、状況に即応した対策の検討など、国や市町村とも連携して対策を講じていく。



米田 稔
(日本共産党)

営業時間短縮要請協力の
支給対象とならない
関連事業者への新たな支援

問 営業時間短縮要請など必要な対策でも住民に多大な負担や犠牲を押しつけてはならない。要請の影響は受けるが協力金の対象とならない関連事業者も含めて共同して感染防止に取り組みめるよう、新たな支援策を検討すべきだが所見を聞く。

答 **知事** 飲食店などへの営業時間短縮要請は、生産者や食品事業者などにも広く影響が及ぶ。しかし、会食が要因で感染が広がる状況では一日も早い沈静化が経済の回復に向けて最優先と判断した。

一方、感染拡大が長引く場合は、本県経済が大きく落ち込む懸念があるため、生産者や事業者の声に広く耳を傾け、さらには経済活動の回復の対策を一層強化する。

12月定例会 主な審議の結果

○可決された議案(56議案) ※同意、認定を含む

知事提出議案(48議案)

予算議案(7議案)

・令和2年度高知県一般会計補正予算 ほか6議案

条例議案(3議案)

・職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例議案 ほか2議案

決算議案(23議案)

・令和元年度高知県一般会計歳入歳出決算 ほか22議案

その他議案(15議案)

・高知県が当事者である和解に関する議案 ほか14議案

議員提出議案(8議案)

意見書議案(8議案)

・国民の暮らしを支えるコロナ対策の抜本的拡充と早急な実施を求める意見書議案

・不妊治療への保険適用の拡大を求める意見書議案

・障害福祉サービス等報酬改定に当たって食事提供加算及び送迎加算の継続を求める意見書議案

・犯罪被害者支援の充実を求める意見書議案

・小規模事業者に対する支援及び支援体制の拡充・強化に関する意見書議案

・林野関係予算の確保を求める意見書議案

・台湾のCPTPP(環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定)参加を積極的に支援するよう求める意見書議案

・土地所有情報の一元的なデータベース整備を求める意見書議案

○否決された議案(2議案)

議員提出議案(2議案)

意見書議案(2議案)

・日本政府に核兵器の禁止に関する条約の署名・批准を求める意見書議案

・後期高齢者の医療費2割負担への引上げを撤回し、誰もが必要な医療を受けられるよう求める意見書議案

○不採択とされた請願(4件)

・すべての子どもにゆきとどいた教育をすすめるための請願について(請第3-1号・請第3-2号)

・教育費負担の公私間格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める私学助成の請願について(請第4-1号・請第4-2号)

※各議員の賛否の状況は、
県議会のホームページでご確認いただけます。



2月定例会開催予定

2月22日(月)開会

3月2日(火)質疑並びに一般質問

3日(水) 〃

4日(木) 〃

5日(金) 〃

9日(火) 〃 (一問一答)

10日(水) 〃 (一問一答)

11日(木) 常任委員会

12日(金) 〃

15日(月) 〃

【中継】

【中継】

【中継】

【中継】

【中継】

【中継】

【中継】

【中継】

【中継】

【中継】

3月16日(火) 常任委員会

17日(水) 〃

18日(木) 〃

22日(月) 閉会

【中継】

新型コロナウイルス感染症対策のため、傍聴定員を制限しており、マスクの着用とアルコール消毒、検温をお願いしております。

※日程は変更になる場合があります。傍聴の際には、議会事務局議事課(TEL088-823-9534)までご確認ください。

※本会議、委員会の開催予定及び傍聴の方法は県議会のホームページにも掲載しています。

新型コロナウイルス感染症対策
調査特別委員会の動き(1月)

1月19日 新型コロナウイルス感染症における、第3波及び医療提供体制の確保、感染拡大防止の重要性について、高知医療センター院長より説明を受け、質疑を行いました。

また、国の3次補正の概要について、執行部より説明を受け、質疑を行いました。

1月27日 新型コロナウイルス感染症対策関連条例の制定について、執行部より説明を受け、質疑を行いました。

12月定例会 常任委員会 委員長報告 要旨

総務委員会

■こうちふるさと寄附金事業費について

執行部から、ふるさと納税として高知県に寄附していただいた方への返礼品の調達や配送の委託などに係る経費であり、本年度の寄附実績が大きく伸びていることから、増額しようとするものであると説明があった。

委員から、記念品配送等委託料の中には、返礼品そのものの選定も含まれているのかと質疑があった。

執行部からは、返礼品の選定についても委託料の中に含まれており、選定に当たっては、仕様書で一定の要件をつけている。例えば、県内34市町村の特産品や県の施策に関連する商品を取り入れるなどの要件を加えた上で、業者から提案のあったものについて協議をしながら選定を行っているとの答弁があった。

別の委員から、ふるさと納税は、地方自治体の財源となるほか、返礼品の生産者など地域の方々にとっても貴重な収入源となっている。様々な意見はあるが、今後も制度の適正な運用に取り組んでもらいたいと意見があった。

■教員採用選考審査筆記問題作成等委託料について

執行部から、来年度実施する教員採用審査の筆記審査のうち、「教職・一般教養」、「専門教養」に関する審査問題の作成や、採点等に関する業務を委託するものである。問題の検討やチェックに時間を要するため、本年度中に契約ができるよう、債務負担行為として計上していると説明があった。

複数の委員から、本県の教育現場の状況を踏まえ、本県の地域的な課題等に適応した設問も必要と思うが、この点を考慮できているのかと質疑があった。

執行部からは、例えば教育振興基本計画や人権教育推進プランに関する問題など、本県独自の問題を盛り込むよう、仕様書の中で委託業者に求めている。これまでもそういった点に配慮しながら行っているが、なお、徹底していきたいとの答弁があった。

危機管理文化厚生委員会

■新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金について

執行部から、新型コロナウイルス感染症対策として、患者が療養するための病床の確保にかかる空床補償額について、国から新たに示された単価に応じて増額するための経費である。現在の医療提供体制は、医療機関において最大200床を確保するとともに、宿泊療養施設として民間のホテルを活用し対応を行っているとの説明があった。

委員から、12月に入り、感染者数が増加し、今後も感染拡大が進んだ場合、入院調整中の方がさらに増えることも予想されるが、どのような対応を取っていくのかと質疑があった。

執行部からは、これまで一旦は入院した後、病態を確認した上で宿泊療養施設に移っていたが、無症状や症状のあまり重くない方については、直接宿泊療養施設に入っていただくことで、入院調整中の方をできるだけ少なくするようにしていると答弁があった。

別の委員から、宿泊療養施設として活用しているホテルにおいて、医師や看護師など、医療スタッフはどのような体制を取っているのかと質疑があった。

執行部からは、看護師が24時間常駐し体温や酸素飽和度などのチェックを行っており、医療機関から退院された方については入院をしていた医療機関の医師が、また、事前診療を行っていない方については、県が確保した医師によりオンライン診療や看護師への助言を行うこととしているとの答弁があった。

■ひきこもり対策推進事業費補助金について

執行部から、国の補助事業に採択された黒潮町のひきこもりの方の社会参加に向けた取組に対して、県を通じて補助を行うものであると説明があった。

委員から、ひきこもりの問題については、専門的な対応も必要となってくるが、支援体制はどのようなになっているのかと質疑があった。

執行部からは、医療的な視点からのアドバイスも必要であるため、県精神保健福祉センターが専門的知見からの助言、支援をしていく考えであると答弁があった。

複数の委員から、今回の黒潮町をモデルケースとして、県全体で課題も共有し、取組を進めていくことが必要であると意見があった。

執行部からは、市町村に対して、県精神保健福祉センターによる支援を行っていくとともに、各ブロックの勉強会などで優良事例の共有を図りながら、取組を広げていきたいとの答弁があった。

商工農林水産委員会

■新型コロナウイルス感染症対策における営業時間短縮要請協力金について

執行部から、12月16日から30日までの営業時間短縮の要請に応じて協力をいただいた飲食店等に、1店舗当たり最大60万円の協力金を支給するための経費である。協力金の支給額を29億7千8百万円余と見込み、民間業者に委託するための事務経費を含めた総額30億9百万円余に対し、既存の予算執行残額を充てても不足する額について予算を増額しようとするものである。業務の委託については、迅速な支給を行うため、既計上予算のうち4億円をもって12月17日に契約をしており、補正予算案が議決されれば速やかに増額の変更契約を行いたいと考えているとの説明があった。

委員から、コロナ禍において多くの事業者が影響を受けるなか、協力金を支給する対象者について不公平感を感じている事業者もいる。新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ、対象施設を限定して営業時間を制限する要請についての協力金であることを、明確に理解してもらえるような広報の仕方が必要ではないかと質疑があった。

執行部からは、引き続き相談や問い合わせの対応において丁寧な説明を行うことと併せて、いま一度しっかりと広報の取組を考えていくとの答弁があった。

別の委員から、1日当たりの協力金の額が変更になったり上乗せ支給する市町があるとの報道もあって、対象となる事業者においては情報が錯綜している実態がある。特に高齢の個人事業者などは市町村役場に相談に行くことも多いのではないかとと思われるが、そうした際の対応について市町村との連携は考えられているかと質疑があった。

執行部からは、各市町村には相談があった場合に正確な説明をしてもらえるようお願いをしていく。また、地域の商工会・商工会議所の経営指導員は、地元で要請対象となる事業者を把握していると思われるので、巡回指導などの中でしっかりと情報が届くように協力を求めていくとの答弁があった。

産業振興土木委員会

■JR高知駅前の「こうち旅広場」について

執行部から、観光案内や情報発信にぎわいづくりなどを行うための管理運営に必要な委託費等を補助するものであるとの説明があった。

委員から、来年度、開催される四国デスティネーションキャンペーンの取組と連動して、「とさでらす」の活用を検討してはどうかと質疑があった。

執行部からは、現在JRグループの協力のもと開催する同キャンペーンに向けた商品企画などに取り組んでおり、観光情報の発信や旅行商品の造成・販売も行っている「とさでらす」を含む「こうち旅広場」のキャンペーンにおける活用方策を検討していきたいとの答弁があった。

別の委員から、「こうち旅広場」の施設が外観からは何の建物か分かりにくいという声もあるので、外国の方や県外客に対して、観光案内所でもあることが分かるような工夫をしてはどうかと質疑があった。

執行部からは、「リョーマの休日」キャンペーンの展開に合わせてサイン類の充実を図り、利用者への分かりやすいPRの工夫もしていきたいとの答弁があった。



こうち旅広場

■とさでん交通の経営状況について

執行部から、今年度前半の事業別の収支内容に基づく説明があり、会社における経営努力は続けられているが新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい会社運営が今後も続く見込みである。

県としても、とさでん交通に限らず今後の公共交通全般への支援策についてコロナ禍によるダメージからの回復、利用促進、持続可能な公共交通の実現に向けた支援の3つの柱を立てて検討を進めているとの説明があった。

複数の委員から、路面電車などの減便も行われている中、利用者呼び戻す支援策はどのようなものを考えているのかと質問があった。

執行部からは、利用者が減り減便が進んで経営が厳しくなる状態がコロナ禍によって加速しており、これを何とか断ち切るため公共交通の安心・安全性を県民にPRして、公共交通に乗ってもらえるようにしたい。

「乗って守ろう公共交通」という意識を県民に持ってもらえるよう公共交通の重要性をテレビCMや新聞広告でPRしていくことを検討していると答弁があった。

常任委員会の動き(12～1月)

■総務委員会

12月18日、21日、22日(12月定例会中)
付託された6件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決。
請願2件、意見書案3件を審査。
1月20日
教育センター、中央東県税事務所、江の口特別支援学校を訪問し、視察調査を行う。

■商工農林水産委員会

12月18日、21日、22日(12月定例会中)
付託された7件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決。
意見書案2件を審査。
1月15日
公益財団法人エコサイクル高知を訪問し、視察調査を行う。

■危機管理文化厚生委員会

12月18日、21日、22日(12月定例会中)
付託された7件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決。
請願2件、意見書案5件を審査。

■産業振興土木委員会

12月18日、21日、22日(12月定例会中)
付託された4件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決。
意見書案1件を審査。